

経営改善計画書

御 中

住 所
申込人

1 借入が必要となった理由

2 経営改善策（具体的に記載）

3 今後の見通し

（単位：千円）

	前期実績	当期見込	第2年度計画	第3年度計画
売上高				
売上原価				
販売管理費				
営業利益				
当期税引後利益				
支払利息割引料				
減価償却費				
長短借入金残高				
期末従業員数				

経営改善計画書

商工会議所・商工会
秋田県商工会連合会 御 中

住 所
申込人

- 借入が必要となった理由
- 経営改善策（具体的に記載）

3 今後の見通し

（単位：千円）

	前期実績	当期見込	第2年度計画	第3年度計画
売上高				
売上原価				
販売管理費				
営業利益				
当期税引後利益				
支払利息割引料				
減価償却費				
長短借入金残高				
期末従業員数				

令和 年 月 日

経営改善計画の作成について指導したことを証明します。

商工会議所又は商工会若しくは秋田県商工会連合会 印
（経営指導員名）

秋田県経営安定資金要件認定申請書

商工会議所会頭
 商工会会長 様
 秋田県商工会連合会会長

所在地
 名称(商号)
 氏名(代表者名)
 生年月日 明・大・昭 年 月 日
 電話 ()

秋田県経営安定資金融資制度の要件の認定について、要領第7(1)から(2)までの規定に基づき申し込みます。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金用途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年(据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店

該当事由
 次のうち該当するものを選択してください。
 売上高等の減少(①) 直前決算赤字計上(②)
 倒産企業に対して50万円以上の売掛債権を有する企業(③)
 破綻金融機関と取引のある企業(④)
 中小企業振興資金(中小企業災害復旧資金特別枠)、緊急経済対策枠、危機関連枠(新型コロナウイルス感染症対応)、危機対策枠、危機対策特別枠又は借換枠に係る既往借入金の残高がある企業(⑤)

添付書類
 上記該当事由の番号(①～⑦)に対応する書類を添付してください。
 経営安定資金要件確認書(様式経領－3－1)(①、②、③)
 前期決算書(①、②)
 前期・当期の売上高等の明細書あるいは月別試算表等(①)
 今後3か月間の見込み売上高等の明細書(①のうち、今後3か月間の売上高が減少見込みのもの)
 倒産企業に対する売掛債権等が分かるもの(③)
 中小企業信用保険法第2条第5項第6号の規定による特定中小企業者であることの市町村長の認定書(④)
 中小企業振興資金(中小企業災害復旧資金特別枠)、緊急経済対策枠、危機関連枠(新型コロナウイルス感染症対応)、危機対策枠、危機対策特別枠又は借換枠に係る保証書の写し(⑤)

上記の者は、本制度の融資対象の要件に該当することを認定・確認します。
 令和 年 月 日
 商工会議所会頭
 商工会会長 印
 秋田県商工会連合会会長

経営安定資金要件確認書

□「売上高等の減少率」の要件確認

該当する期間	直近3か月間 ・ 直近6か月間 ・ 今後3か月間
減少率の率または	$\dots\dots\dots \% = \frac{(B \text{ 千円} - A \text{ 千円})}{(B \text{ 千円})}$ <p>A = 該当する期間の受注高あるいは売上高（またはその予定） B = Aの期間に対応する前年の受注高あるいは売上高</p>

「今後3か月間」を○で囲んだ方は、減少する理由(具体的に)

--

□「直前決算赤字計上」の要件確認

事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日	
(単位千円) 決算内容	売上額	
	事業経費	
	経常外損益	
	当期利益	

□「倒産企業に対して50万円以上の売掛債権等」の要件確認

倒産企業の状況	企業名	
	所在地	
	倒産年月日	
	倒産事態の内容 (銀行取引停止処分等)	
倒産企業に対する売掛金	(うち回収困難な額	円 円)

様式経領－４の１（商工会議所経由）

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦申込書

商工会議所会頭 様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金特別改善枠を利用したいので、秋田県経営安定資金融資制度要領第7(3)①の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、再生計画を添えて次のとおり申請します。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店
添付書類	<input type="checkbox"/> 再生計画書			
	<input type="checkbox"/> その他の関係書類			
()				
令和 年 月 日				
商工調停士 様				
上記のとおり申請があったので、要領第7(3)②の規定により、再生計画の指導及び貴職の所見をお願いします。				
商工会議所会頭				印

様式経領－４の２（連合会経由）

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦申込書

商工会会長 様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金特別改善枠を利用したいので、秋田県経営安定資金融資制度要領第7(3)①の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、再生計画を添えて次のとおり申請します。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年(据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店
添付書類	<input type="checkbox"/> 再生計画書 <input type="checkbox"/> その他の関係書類 ()			
令和 年 月 日 秋田県商工会連合会会長 様 上記のとおり申請があったので、推薦を依頼します。 商工会会長 印				
所見				

備考 所轄する商工会を経由して提出すること。

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る所見依頼書

商工調停士 様

秋田県商工会連合会会長

別紙のとおり申請があったので、要領第7(3)②の規定により、再生計画の指導及び貴職の所見をお願いします。

名 称 (商 号)		氏 名 (代表者名)		
所在地	電話 ()			
創 業	年 月 日	設 立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業 種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店

様式経領－４の４（センター経由）

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦申込書

公益財団法人あきた企業活性化センター理事長 様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金特別改善枠を利用したいので、秋田県経営安定資金融資制度要領第7(3)①の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、再生計画を添えて次のとおり申請します。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店
添付書類	<input type="checkbox"/> 再生計画書 <input type="checkbox"/> その他の関係書類 ()			
令和 年 月 日				
商工調停士 様				
上記のとおり申請があったので、要領第7(3)②の規定により、再生計画の指導及び貴職の所見をお願いします。				
公益財団法人あきた企業活性化センター理事長				印

様式経領－４の５（活性化協議会経由）

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦申込書

秋田県中小企業活性化協議会会長 様

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話 ()

秋田県経営安定資金特別改善枠を利用したいので、秋田県経営安定資金融資制度要領第7(3)①の規定に基づき、本制度の融資の推薦について、再生計画を添えて次のとおり申請します。

創業	年 月 日	設立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
業種		主要商品等		
申込金額	千円	資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店
備考				

秋田県経営安定資金特別改善枠に係る推薦書

取扱金融機関
秋田県信用保証協会会長 様

商工会議所会頭
秋田県商工会連合会会長
公益財団法人あきた企業活性化センター理事長
秋田県中小企業活性化協議会会長

次の者は、本制度による融資に適する者と認められるので、推薦します。

名 称 (商 号)			氏 名 (代表者名)		
所在地	電話 ()				
創 業	年 月 日	設 立	年 月 日	資本金	
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円	
業 種			主要商品等		
申込金額	千円		資金使途		
借入時期	令和 年 月 日	借入希望期間	年 (据置 年)		
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合				支店
添付書類	<input type="checkbox"/> 商工調停士等所見 <input type="checkbox"/> 再生計画書 <input type="checkbox"/> その他の関係書類 				

[再生計画書書式例]

令和 年 月 日

再生計画書

名称（商号）

氏名（代表者名）

現況（貸借対照表及び直前決算書等を添付）

現在の問題点

問題解決のための課題

再生のための措置及び実施期間

再生計画の具体的概要

以下の資料等を添付すること（再生期間中のもの）

- ・ 年次別販売計画・資金計画・償還計画・利益計画等
- ・ 他の支援策の活用計画
- ・ このほか、必要に応じて添付する

その他

様式経領－8

令和 年 月 日

秋田県経営安定資金（原油・原材料等価格高騰対策枠）要件確認書

秋田県信用保証協会 様

（中小企業者）

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭 年 月 日

電話番号 ()

価格高騰の影響を受けている主要原材料

（※要件①を満たす原材料等のうち、最も売上原価に占める仕入価格の割合が大きいものについて記載してください。）

【要件①】 原材料等の仕入単価の上昇（※仕入伝票、試算表等により記載してください。）

最近1か月の平均仕入単価	前年同期の平均仕入単価	上昇率 $(E \div e) \times 100 - 100$
E 円	e 円	% $\geq 20\%$

【要件②】 製品等価格への転嫁の状況

	最近3か月間	前年同期	$(A \div B) - (a \div b)$
原材料等の仕入価格	A 円	a 円	> 0
売上高	B 円	b 円	

【売上高または受注高が減少した場合】

直近3か月間の売上高等	前年等同期の売上高等	F - G
F 円	G 円	円 < 0

【セーフティネット第5号の認定を受けた場合】

- 所管する市町村長の認定を受けた中小企業信用保険法第2条第5項第5号ロの規定による認定申請書を添付してください。

※申請者全体の値を記載してください。

上記（中小企業者名）について、仕入伝票等の根拠資料により、原材料等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていないこと（及び売上高等が減少していること）を確認しました。

令和 年 月 日

（金融機関名）

印

記入必須

該当する場合のみ記入